

令和５年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に係る決算額一覧

(単位：円)

No.	事業名（款項目）	事業概要	R5決算額	財源の内訳					事業の実績及び効果等	担当課
				国庫支出金	うち 地方創生臨時 交付金	県支出金	その他収入	一般財源		
1	臨時特別給付金給付事業 (3-1-5)	物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金」として、現金３万円を支給する。	192,103,256	188,630,000	188,630,000	0	0	3,473,256	5,808世帯に給付金の支給を行い、低所得世帯の経済的負担を軽減した。	地域福祉課
2	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 (3-2-2)	物価高騰の影響を受ける低所得子育て世帯を支援するため、住民税均等割のみ課税世帯を対象に「にっしん子育て世帯応援給付金」として、子ども１人につき現金５万円を支給する。	7,604,513	6,000,000	6,000,000	0	0	1,604,513	101世帯（132人）に給付金の支給を行い、低所得子育て世帯の経済的負担を軽減した。	子育て支援課
3	公立保育園管理運営事業 (3-2-3)	物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、公立保育園における給食費の保護者負担の値上げを見送り、上昇分の補填を行う。	5,794,184	1,046,000	1,046,000	0	0	4,748,184	公立保育園９園 約２６万食分について、賄材料費の上昇分の補填を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減した。	こども課
4	環境基本計画推進事業 (4-1-5)	物価高騰の影響を受ける市民を支援するため、省エネ家電製品を購入する市民に対して費用の一部を補助する。	63,850,000	52,000,000	52,000,000	0	0	11,850,000	1,196件に対し補助を実施し、市民の経済的負担を軽減した。	環境課
5	商工業振興事業 (7-1-2)	物価高騰の影響を受ける事業者を支援するため、市内で事業活動を営む中小企業者（個人事業主を含む）に対し、省エネルギー設備への更新又は新設する費用の一部を補助する。	78,045,000	70,000,000	70,000,000	0	0	8,045,000	77件に対し補助を実施し、事業者の経済的負担を軽減した。	産業振興課
6	学校給食調理事業 (10-5-3)	物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、学校給食費において、賄材料費の上昇分の補填を行うことで、児童生徒の保護者の負担を軽減する。	63,611,678	56,829,000	56,829,000	0	0	6,782,678	小学校１０校 約１２５万食分、中学校５校 約５１万食分について、賄材料費の上昇分の補填を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減した。	学校給食課
合 計			411,008,631	374,505,000	374,505,000	0	0	36,503,631		